

一般財団法人日本青年館職員募集要項

1. 募集職種 一般事務
2. 採用形態 一般財団法人日本青年館職員（3ヶ月の試採用期間あり）
3. 採用人員 1名
4. 業務内容 若者の地域活動の支援、青年団運動・社会教育事業を展開する日本青年館の公益事業における事務
5. 勤務先 一般財団法人日本青年館公益事業部及び総務部等 ※他部署への異動あり
東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号日本青年館
6. 待遇・給与 ①勤務時間月単位の変形労働時間制とし、原則9時00分～18時00分（休憩時間1時間）とする。
②休日は月単位の変形労働時間制とし、土曜日、日曜・祭日を基本とする。業務の繁忙により、シフトによる土・日・祝日を含む勤務となる場合がある。夏季及び年末年始休日有り。年次有給休暇・特別有給休暇。
③学卒者の基本給（日本青年館給与規程による）
高校卒の場合164,780円～
短大卒の場合176,660円～
大学卒の場合190,190円～
④住宅手当20,000円支給。⑤通勤手当実費支給。⑥社会保険完備。
7. 採用開始月日 令和3年6月1日
8. 応募資格 ①地域活動、社会教育などに興味・関心の高い方。
②心身共に健康で明るい方。
③基本的なパソコン事務能力。
9. 望ましい資格 ①普通免許②英・中・韓等いずれか日常会話程度
10. 応募提出書類 ①履歴書（顔写真添付）
②作文（下記テーマから1つを選択）
テーマ：「青年を取り巻く課題とその要因について」
「私のやりたいこと、それにむかって頑張っていること」
字数：横書き2,000字程度。
11. 送付方法 ①履歴書、②作文、③本人の住所・氏名を記載した結果通知用返信封筒（切手をお貼りください）を同封して必ず郵送する事。持参は認めない。
12. 送付先 〒160-0013東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号
一般財団法人日本青年館総務課宛（職員応募書類在中と赤字で記載のこと）
13. 選考方法 第一次書類審査、本人面接の上、決定。
14. 応募受付期間 4月15日（木）～4月30日（金）までに応募書類必着のこと。
一次面接：5月10日（月）
二次面接：5月13日（木）…日程は要相談
15. 問い合わせ先この件についての問い合わせは、総務課（小森、早川）までお願いします。
電話：03-6452-9015

〈日本青年館について〉

日本青年館は、1921(大正10)年9月2日に財団法人として設立されました。

当時、明治神宮造営にあたり、全国各地の青年団からのべ11万人におよぶ青年たちが労力奉仕で協力しました。この功績に対し1920(大正9)年11月22日、時の皇太子殿下より賜った令旨拝受を記念するために日本青年館建設の議がおこり、大正時代の青年団員による一人一円抛出運動により、総工費162万円、地上4階地下1階建ての旧日本青年館が、1925(大正14)年10月26日、神宮外苑に完成しました。

その後、青少年の要求の多様化や国際化に対応した新館建設を企画、全国青年団の積極的な募金活動と関係者の協力により1979(昭和54)年2月1日、総工費54億円、地上9階地下3階の旧館に倍する施設が完成しました。

三代目となる日本青年館は、新国立競技場建設のため国からの要請により2017年に移転し、客室数220室のホテル、1249席のホールを有する施設として建設されました。また、山中湖畔には体育館や野外活動施設を有する分館・山中湖畔荘清溪があります。

日本青年館は、この諸施設を運営管理することと併せて、その建設趣旨に照らし、青年教育を使命とし全国の地域青年団の育成、また、青少年団体に対する支援など、青少年の教育活動の拠点としてその推進に寄与する事業型の一般財団法人です。

〈日本青年団協議会について〉

日本青年団協議会(日青協)は、敗戦後の虚脱状態の中から青年の生活を高め、平和と民主主義の確立を目指して立ち上がった各地の青年団の全国組織として1951(昭和26)年に発足して今日に至っています。

その組織は、北海道から沖縄にいたる全国の道府県連合青年団(連絡協議会)で構成され、事務局は日本青年館に置かれており、日本における最大の青年組織です。青年団は、非常に長い歴史と伝統をもち、それぞれの地域を基盤にして活動を続けています。

青年団の目的と性格

青年団は地域を基盤にした青年の自主的な大衆組織です。市町村や小学校区などを単位に、そこに住んでいる青年が職業や思想、信条、性別にかかわらず誰でも入ることのできる組織です。

青年団運動の目的をひと口に言えば、「青年一人ひとりの要求を実現し、青年の生活を高める」ことにありますが、その根源をなすものは、青年一人ひとりの人格の形成と地域社会への貢献にあります。

青年団ではあたたかい仲間の力で人間性を回復し、豊かな想像力を養い、さらに社会の仕組みを理解するための学習活動や平和と民主主義を守るための活動、地域づくり運動など、さまざまな問題に取り組んでいます。年齢はとくに制限はありませんが、義務教育を終了してから30代くらいまでの青年が構成メンバーです。